

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

昭和産業

2004 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 12 月 24 日 (金)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

業績動向

ポーソー油脂とサンエイ糖化の連結や価格改定の実施で増収

1. 2022年3月期第2四半期業績概要

2022年3月期第2四半期(2021年4~9月)業績は売上高139,914百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益2,406百万円(同42.4%減)、経常利益2,929百万円(同41.1%減)、親会社に帰属する四半期純利益1,802百万円(同73.9%減)となった。売上高はポーソー油脂(株)、サンエイ糖化(株)の新規連結による販売数量の増加のほか、原料穀物相場の高騰に伴う価格改定の実施により実質増収となったが、利益面については新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減少のほか、原料穀物相場の急騰によって原価が146億円増えたことから、このマイナス分を販売価格の118億円で吸収できず減益となった。親会社に帰属する四半期純利益の減少については、ポーソー油脂の子会社化による負のれん発生益の減少による影響となる。なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用している。新会計基準を適用した場合の概算値と比較すると、売上高が前年同期比21.3%増となるほか、事業部門別では製粉事業が同7.2%増、油脂食品事業は19.0%増、糖質事業は58.9%増、飼料事業は24.9%増、その他は1.6%増となった。

2022年3月期第2四半期業績

(単位:百万円)

	21/3期2Q		22/3期2Q	前年同期比	
	実績	(新基準適用後)	実績	(実績比較)	(新基準比較)
売上高	124,180	115,311	139,914	12.7%	21.3%
製粉事業	37,156	36,293	38,893	4.7%	7.2%
油脂食品事業	42,185	40,553	48,239	14.3%	19.0%
糖質事業	17,093	15,538	24,695	44.5%	58.9%
飼料事業	25,266	20,492	25,593	1.3%	24.9%
その他	2,478	2,454	2,492	0.6%	1.6%
営業利益	4,177	4,177	2,406	-42.4%	-42.4%
経常利益	4,970	4,970	2,929	-41.1%	-41.1%
親会社に帰属する四半期純利益	6,918	6,918	1,802	-73.9%	-73.9%

注:新基準比較は収益認識に関する会計基準適用後の概算値
 出所:決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

ポーソー油脂、サンエイ糖化が通期で業績に寄与、 焼成パン事業は収益性が向上

2022年3月期の業績は、売上高 280,000 百万円（前期比 9.4% 増）、営業利益 7,900 百万円（同 4.0% 増）、経常利益 9,000 百万円（同 2.3% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 6,000 百万円（同 40.7% 減）とする期首計画を据え置いている。売上高については、収益認識に関する会計基準適用後では売上高は前期比 17.4% 増を見込んでいる。引き続き原料穀物相場上昇による影響が懸念要因となるが、価格改定による適正価格での販売の徹底や、ポーソー油脂、サンエイ糖化の業績が通期で寄与すること等により増収を見込んでいる。

また、第3四半期以降は、コロナワクチン接種率の進展などを受けた外食や土産などの業務用の需要回復といった動きが期待されると弊社では考えている。なお同社の油脂食品事業では、これからの市場環境の変化と価格改定の進捗を見守りながら、営業利益 21 億円の達成に向けて取り組む計画である。そのほか、上期に好調であった製粉事業の「焼成パン事業」においては、グループ4社の人員配置・工程管理改善による生産性改善、商品開発段階からの原価管理の徹底、商品アイテムの見直しによる生産効率の向上といった製造工程の一段の改善によって、引き続き好調が持続すると弊社は見ている。

2022年3月期業績予想

(単位：百万円)

	21/3 期		22/3 期 (予)	増減率	
	実績	(新基準適用後)	金額	(実績比較)	(新基準比較)
売上高	255,997	238,473	280,000	9.4%	17.4%
営業利益	7,594	7,594	7,900	4.0%	4.0%
経常利益	9,213	9,213	9,000	-2.3%	-2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,115	10,115	6,000	-40.7%	-40.7%

注：新基準比較は収益認識に関する会計基準適用後の概算値

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

サンエイ糖化との取り組みについては、サンエイ糖化の持つ独自商品「オリゴ糖酸」などを活用し、新たな機能性商品の共同提案を推進するほか、共同調達の推進による原料資材のコストダウンを図る。「結晶ぶどう糖」の国内生産量シェアは医薬用と食品用合わせて 70% と高く、両社協働によるシナジーによる一段のシェア拡大余地はあると弊社は考える。

ポーソー油脂との取り組みにおいては、「米」という新たな油種を取り込み競争力強化を図っていく。家庭用では 2020 年に発売した 600g の「健康こめ油」が好調となったことから、2021 年 9 月に 1,000g の大容量を発売した。ポーソー油脂は 2 期連続で黒字を見込んでおり、同社グループにとって強力なパートナー企業となる。

そのほか、植物由来食品の開発・販売強化については、上期の「大豆たん白」の売上実績が 10 億円となり、新たな健康訴求商品として、大豆胚芽そのものの風味と形状を生かした新素材「大豆 Hi! 芽」を開発した。ご飯・パン・菓子・冷食など用途が広がる商品でもあり、今後の可能性に注目したい。

■ トピック

「統合報告書 2021」を発行 グループシナジーを生かすことで、健康や環境に貢献する

同社は 2021 年 10 月 1 日「統合報告書 2021」を発行した。長期ビジョン「SHOWA Next Stage for 2025 ～全てのステークホルダーに満足を提供する“穀物ソリューション・カンパニー Next Stage”～」を掲げ、ありたい姿の実現に向けて取り組んでいる。「統合報告書 2021」では長期ビジョン実現に向けた今後の対応や価値創造の源泉となる「複合系シナジーソリューション」を伝えているほか、「中期経営計画 20-22」の進捗状況、「ESG に関する取り組み」などについても言及している。

「複合系シナジーソリューション」とは、顧客とのコミュニケーションを通じてニーズの把握と顧客満足度の向上及び課題抽出の深掘りを目指す「カスタマーコミュニケーション」と、事業領域や技術分野の垣根を越えて穀物や食品素材を用いた価値（商品）を創造し、課題解決を目指す「シナジーコミュニケーション」が融合することで生み出されるもののことである。ポーソー油脂とサンエイ糖化がグループに加わったことで、同社が製造する食品素材の幅は広がり、これら食材や副産物、グループシナジーを生かすことで、健康や環境に貢献するとともに潜在的な顧客ニーズにも対応していく。この価値創造の基点となるのが、2016 年に開設した RD&E センターである。同社は今後も、同拠点を中心に新たな技術や製品を生み出していくとしている。

「中期経営計画 20-22」では、1) 基盤事業の強化、2) 事業領域の拡大、3) 社会的課題解決への貢献、4) プラットフォームの再構築、5) ステークホルダーエンゲージメントの強化、の 5 つの基本戦略を掲げ、その進捗を伝えている。主なところでは、サンエイ糖化とポーソー油脂の子会社化、「焼成パン事業」の収益構造改革、植物由来食品の新商品開発・販売強化、鹿島工場における石炭から都市ガスへの転換工事をはじめとする環境への対応強化、完全人工光型の植物工場実験プラント操業開始に伴うアグリビジネスの挑戦、台湾・ベトナムにおける海外事業の強化、東京証券取引所新市場区分におけるプライム市場への申請などがある。

ESG への取り組みについては、「E：環境への配慮」「S：穀物ソリューションの進化」「G：従業員の活躍推進」の 3 つを重点項目としている。そのなかで環境面では、CO₂ 排出量の削減、食品ロスの削減、資源循環の強化に努めているほか、持続可能な原材料調達の推進、穀物等資源の高度・有効活用を推進している。社会面・ガバナンス面については、多様な価値への対応として「健康」「環境」「時短間便」ニーズへの貢献、食品安全・品質マネジメントシステムの強化に取り組んでいるほか、ダイバーシティに向けた多様性の向上、従業員の能力開発・健康増進などを推進している。なお、政府が掲げた新中長期目標の「2030 年度までに温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46% 削減」という新たな目標に向けて、同社は、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) への賛同を表明した。「環境管理委員会」の体制を抜本的に見直し「TCFD 委員会」を新設し、気候変動による同社グループへの影響の低減に向け、CSV の観点から事業活動を通じた具体的施策について検討を進めている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp